

研究会抄録

第 I (経済分析) 研究会

「社会的支出に関する研究」については、医療費の分析、とくにわが国での医療費分析に関する2つの報告がなされた。第1は所得・年金と医療費（共同報告 市川洋・西三郎）の相互関係についての実証的な分析であり、主として医療保険統計によって所得階層別、年齢階層別の医療費分布が明らかにされた。これによると、医療費と高い相関がみられるのは年齢であり、所得階層別には有意差が認められない。ただ、生活保護世帯と医療費との関係については疾病態様を考慮して、今後の検討の必要性が指摘された。第2にマクロ的にみた医療費の動態については、国民総医療費の構造（報告者 中村文子）をめぐって、その推計方法の吟味と問題点の指摘が行なわれた。わが国の国民総医療費統計は、治療費に限定されて保健費用を含まず、また差額ベッド費用などの間接的医療費を含んでいない等の問題点を含んでいる。医療費改訂指数、受療率指数、人口指数の三要素を含む医療費基礎指数の構想や、診療内容の変化・技術進歩等を含む指数の提示が行なわれ現状の再吟味がなされた。

「分配・再分配に関する研究」の方は、今日大きな争点になっている社会的公正の経済理論的インプリケーションをめぐって、まずロールズの公正原理の紹介といわゆるラディカル・エコノミックスのサーベイ（報告者 武蔵武彦）が行なわれた。ロールズについては、その社会的公正と厚生経済学との架橋が不明であるとの批判が、またラディカル・エコノミックスについては、新古典派の純粋型批判に傾むき、変容している新古典派理論への正当な評価を欠いているとの反論もあるが、理論経済学体系の現状に対して反省を迫るものであることは否定できない。また再分配政策の有効性を吟味するという観点から、所得保障政策の経済分析（報告者 地主重美）が提示され、とくに負の所得税とこれに代る諸政策提案について経済理論的な比較検討が行なわれた。

第 II (統計調査) 研究会

「経済審議会—NNW 開発委員会の報告について」（報告者 山本純男）では、同委員会による新しい福祉指標 NNW について、その内容のみでなく、成立のいきさつ、考え方等も含めて解説が行なわれた。「税統計から

みた市町村別所得分布について」（報告者 水口忠男）では、毎年、自治省で税統計を利用して作成している全国市町村別所得統計表のしくみとそれを用いて行なわれている市町村別所得格差分析の解説があった。「所得階層別にみた家族周期別家計構造」（報告者 湯本和子）では、総理府統計局の昭和44年度全国消費実態調査結果を所得階層別のみでなく、さらに、家族周期段階別と組合わせて再集計を行ない、家族周期段階の移行に伴う家計構造の変化に関する分析を行なっている。「貧困測定について」（報告者 江口英一）では、生活保護基準を尺度に用いて、東京都民（ただし、中野区）の社会階層別にみた生活水準比較を行なっている。「アメリカにおける貧困研究の現状」（報告者 中鉢正美）では、ウィスコンシン州立大学貧乏研究所が、ニュージャージーとペンシルベニアで行なった Negative Intax の福祉効果と労働インセンティブに関する実験的な研究結果の内容の紹介があった。「公害と家計について」（報告者 大本圭野）では、東京都公害研究所が昭和46年秋季に江東デルタ地域で行なった公害の家計への影響を見るための特殊家計調査の結果について概要の説明があった。

第 III (社会分析) 研究会

48年度は、社会福祉計画の体系的研究を目標とし、特に「社会福祉におけるマンパワー問題に関する研究」と「ソーシャル・アドミニストレーションに関する理論的基礎的研究」を主題としている。

第1回は、二つのテーマについての位置づけ（報告者 三浦文夫・高橋紘士）が行なわれ、前者については、マンパワー問題の研究が緊急に要求されている社会的状況と問題の所在が指摘され、後者については、social administration の概念、領域等についての議論が行なわれた。

第2回は、「Social Administration 概念の差異—英米の比較」（報告者 星野信也）で、イギリスにおいては、social administration が social policy と結びつき、より倫理的色彩を強く持つのに対して、アメリカにおいては、従来までは、technological な視点が強かったのに対して、むしろ、social administration や social policy の目的や意義を問う方向が出はじめている等の

さまざまな差異が指摘された。

第3回は「昭和47年度市町村における老人福祉対策実態調査」(報告者 山本信孝)で、人口規模別・財政力別地域類型からみた福祉対策についての集計から、一般的にみて、国の方針としてとりあげられている施策についてはあまり差がないのに対し、市町村レベルでのそれには、いろいろなアンバランスが生じることが報告された。

第4回は、「アメリカ社会学における社会計画論をめぐって」(報告者 稲上毅)で、最近のアメリカ社会学における将来社会の展望についての検討から、社会計画論に必要な概念枠組の提示が行なわれ、それについての検討がなされた。

第5回は、「社会福祉におけるプロフェッショナルゼーション」(報告者 市川統洋)で、主としてアメリカをフィールドとし、プロフェッションの範囲の新しい拡大に伴い、従来のプロフェッションの持っていた規範や行動規定が変化し、官僚制との関わりあい、政策決定への参加等の問題が生じ、単なる価値中立的技術主義では対処しきれなくなっている状況を中心に報告が行なわれた。

第6回は「福祉労働の諸問題」(報告者 小笠原祐次)で、最近の日本の福祉労働が、高度経済成長と労働力不足の基調下に、他方で、多様化と問題の分散が生じ、人手不足による労働強化が生じ、また、福祉労働者の中からも、「加害者としての福祉労働者」という論議が出されるようになった。しかしこれに対応する論理の構築が大変遅れていることと、また、施設の経営状態の悪さ等についての問題が議論された。

第IV(経済・社会)研究会

昭和48年度後半は引き続き「貧困問題」について報告者の問題関心に即して、多方面から検討が加えられた。

9月には「社会階層論と貧困問題」(報告者 小林良二)というテーマで、社会学の主要な関心領域のひとつである社会階層論をとりあげ、その基本となるカテゴリーである階級、権力、地位、教育などの概念構成を考察し、階層理論の意味するところの検討をし、貧困問題の社会学的解明の方途を探究しようという試みが行なわれた。10月には「低開発国の貧困問題」(報告者 保坂哲哉)についてインドを対象領域として、低開発国の貧困問題は社会全体のマクロのレベルと集団、地域等におけるミクロのレベルの間が存在することが指摘され、国際環境との相互作用、社会発展との関連についての検討が

なされ、さらに開発政策のあり方をインドにおけるガンジーとネールの対立のなかで検討された。

11月は「産業社会における貧困」(報告者 城戸喜子)というテーマで、ガルブレイスの社会的アンバランスの概念を中心に、先進諸国における貧困問題を社会的消費の不足という角度からとらえ、国際比較によるデータを中心に、社会的消費に対する供給体制の公私のバランスの問題が論じられた。

12月には「最近の貧困論の系譜」(報告者 三浦文夫)というテーマで、1960年代以降のわが国における貧困問題の研究動向が検討された。そして、60年代以降の研究動向における論点の拡がりや指摘され、貧困概念の拡がりや新しい概念構成の方向づけの問題についてさまざまな論者の立場の比較検討が行なわれた。

第V(制度)研究会

昭和48年7月から12月までの期間に開催された研究会は、先進国の国際比較に関するものが4回、発展途上国に関するものが1回であった。

発展途上国に関する研究会は、ECAFE事務局社会開発部宮野誠保氏からのヒアリングである。報告内容はわが国の社会分野での国際協力問題を含めて多岐にわたったが、とくに関心と呼んだトピックは、アジア地域における貧困研究計画であった。このプロジェクトの背景としては、1960年代の第1次国連開発10年の成果に対する反省がある。発展途上国の大量失業、大量貧困が経済成長にもかかわらずまったく改善されていないという事実に着目し、開発戦略の重点課題として大量貧困対策を取り上げ、その第一歩としてまず研究調査に取組もうというのである。ナショナル・レベルのマクロ的アプローチと地域社会を選んだケース・スタディを組合わせた方法が説明された。

国際比較に関連したテーマは、7月に「福祉政策と財政規模」(報告者 藤田 晴)、10月に「ノルウェーの長期財政計画と社会保障」(報告者 望月直彦)、11月に「イタリアの年金制度」(報告者 保坂哲哉)、12月に「民間補完制度の国際比較」(報告者 石本忠義)である。

藤田報告は、ピーコックらの唱えた displacement effect を否定し、戦後西欧各国の公共支出が広義の福祉政策を中心にして拡大し、GNPに占める割合が高まっており、その中でも社会保障給付の充実が公共支出増加の中心となっている事実を指摘しつつ、西欧諸国のなかでも大陸諸国と北欧、イギリスの間には違いがある。とくに前者の社会保障費の伸びが大きいことを明らかにさ

れた。日本は例外中の例外であり、今後日本の社会保障が拡大するためには、公費負担のウェイトを低め、広義の福祉政策を含んだ長期計画を立てる必要があることがのべられた。これに対して、日本では福祉サービスを大幅に拡充する必要があるといわれているから、必然的に公費負担が高まるのではないか、福祉支出の増加は高度経済成長の持続という経済基調変化とどのように結びついているか等について質問や討議が行なわれた。

望月報告では、むしろこうした社会保障を中心とする政府財政の拡大傾向をいかにおさえるかを計画的に解決しようとするノルウェーの試みが紹介された。

第VI(政策)研究会

昭和48年度の厚生省予算では、老人対策が最重点施策とされたが、7月前半の研究会(報告者 山崎 卓)では、この問題がとりあげられ、老人問題の背景、48年度予算における老人対策の概要、および今後の課題について報告があった。最後の点については特に、施設中心から在宅サービス充実への転換を図ること、および民法との関係をどう処理していくか、という2点が強調された。

7月後半の研究会(報告者 小山路男)では、当時、国会審議中であった健康保険法および厚生年金保険法の改正案が紹介され、争点となっていた定額部分引上げの

水準、保険料率、谷間の老人対策、弾力条項、特別保険料率などをめぐり、討論が行なわれた。

9月の研究会(報告者 小山路男)では、経済社会基本計画にもとづき、厚相の私的諮問機関として設けられた「社会保障長期計画懇談会」の作業状況が報告された。そして、「中間報告」の基本的な姿勢と計画行政のあり方に論議が集中した。

物価の異常な急上昇に伴う特殊な措置として、10月1日から生活保護基準の緊急改訂が実施されたが、10月の研究会(報告者 藤井 康)では、この改訂をめぐる問題がとりあげられた。討論のなかでは、とくに、当面する最大の課題となっていっている生活保護と福祉年金の給付額調整方法をめぐり、活発な議論があった。

国際社会保障協会(ISSA)の第18回総会が、10月末、西アフリカの象牙海岸共和国の首都アビジャンで開催されたが、11月の研究会ではこの総会に出席された石本忠義氏から、総会の模様および社会保障の国際動向についての帰朝報告をうけた。

12月の研究会は、厚生年金保険の事実上の出発点となった昭和29年改正をとりあげ、この改正の企画立案を担当された松田盛進氏から、その当時論議されていた厚生年金の将来構想をめぐる各種の意見やそれをめぐるいろいろな主張が紹介された。

執筆 者 紹 介 (執筆順)

やまもと	まさよし	医療金融公庫総裁
山本	正淑	
ちゅうげん	まさよし	慶応義塾大学教授
中鉢	正美	
こたに	よしつぐ	大阪市立大学教授
小谷	義次	
えぐち	えいいち	中央大学教授
江口	英一	
かわかみ	まさこ	淑徳大学助教授
川上	昌子	
すぎもり	そうざら	日本社会事業大学助教授
杉森	創吉	
おおたき	つとむ	厚生省年金局数理課課長補佐
大滝	勉	
ばばい	のすけ	社会保障研究所長
馬場啓之助		
おおもと	けいの	社会保障研究所研究員
大本	圭野	